

その他

コミュニティ

コミュニティ

ガバナンス

取り組み

- フィリピン人船員とその家族の生活の質の向上を目指して
- 地域経済と社会の発展への貢献を目指して

ガバナンス

当社グループは、「既存中核事業の深化」と「新規成長事業の開拓」の両輪で未来の価値創造と成長を目指す中期経営計画「Sail Green, Drive Transformations 2026 – A Passion for Planetary Wellbeing –」の下、フィリピン人船員の家族の生活に関する課題解決や客船事業の活用による伝統文化の継承、洋上風力バリューチェーンへの取り組みなどを通じた地域共生・地方創生への挑戦を開始しています。

また、「日本郵船株式会社 行動規準」および「取引先に対するCSRガイドライン」(2024年7月時点)を指針に企業市民として責任ある行動を徹底し、人権と多様な文化(各国・地域の文化、慣習、言語など)を尊重し、国際社会や地域社会との調和を図ります。

取り組み

フィリピン人船員とその家族の生活の質の向上を目指して

フィリピンは世界有数の船員供給国で、約22万人ものフィリピン人が外航貨物船の船員です。日本商船隊に限れば、現在乗船中の全船員の7割にあたる約4万人がフィリピン人であり、日本と世界の海運業はフィリピン人船員によって支えられていると言っても過言ではありません。

一方で、フィリピン人船員には、①船員が乗船ごとの期間雇用者とみなされる、②国外就労者と分類され煩雑な書類準備

を課されるなどの事情から、自国の平均を大きく上回る高所得者層であるにもかかわらず保険や銀行ローンなどの金融サービスを受けにくいという課題があります。

船員の家族の生活権に関わるこの課題を解決するため、当社グループは、電子通貨を用いた船員向けライフサポートプラットフォームであるMarCoPayを多様なパートナーとつなぐことでさまざまなサービスを創出・提供しています。

■ サービス範囲を拡大するMarCoPay



その他

コミュニティ

コミュニティ

ガバナンス

取り組み

フィリピン人船員とその家族の生活の質の向上を目指して

— 地域経済と社会の発展への貢献を目指して

地域経済と社会の発展への貢献を目指して

● 洋上風力発電

当社グループは、新たな事業領域として洋上風力発電事業への取り組みを開始しました。

洋上風力発電は、欧州では再生可能エネルギーの主力と目されており、日本においても「再生可能エネルギーの切り札」として官民一体となった推進が本格化しています。

洋上風力発電は、調査、建設、運転期間を通して25年以上にも及ぶ長期プロジェクトであり、その建設段階から稼働後の保守運営まで見渡すと、関連する産業も多岐にわたります。当社グループは洋上風力発電への参入を機に、「エネルギーの安定確保」「地方創生と国際競争力の復活」などの日本が直面する重要課題の解決に挑戦します。

> 秋田県との連携

秋田県との包括連携協定の下、2022年4月から当社秋田支店が始動しています。同支店では、洋上風力発電も含めた再生可能エネルギー事業の推進と関連人材の育成をはじめ、港湾活用、船舶関連人材の育成、観光振興、環境保全などを通じて地方創生に取り組んでいます。

秋田県を含め人口の流出が多い地域では地元での就労機会創出が課題となっていることを踏まえ、当社は秋田県内での人材育成にも注力しています。

2024年4月には洋上風力発電の訓練センター「風と海の学校 あきた」を開所し、洋上風車の作業員向け基本安全訓練

(GWO基本安全訓練)、船員向け基本安全訓練(STCW基本訓練)、作業員輸送船(CTV)操船訓練を提供しています。洋上風力という日本の電力供給の安定性への貢献だけでなく、地方創生の拠点となるべく、県内だけでなく県外からも新たな人流を呼び起こすことを目指しています。また、洋上風力の先進地である秋田県の学校内にある訓練センターという特色を活かし、次世代の人材育成に貢献していきます。

■ 洋上風力発電プロジェクトを通じた秋田における地方創生



その他

コミュニティ

コミュニティ

ガバナンス

取り組み

フィリピン人船員とその家族の生活の質の向上を目指して

— 地域経済と社会の発展への貢献を目指して

北海道との連携

当社は2024年1月に北海道と「連携と協力に関する協定書」を締結、同年4月1日に北海道支店を開設しました。当社グループはすでに2023年7月より石狩湾新港洋上風力発電所向け作業員輸送船(CTV)の運航を開始^{※1}しており、今後新たに道内で開発が見込まれる洋上風力発電プロジェクトでも、調査・輸送・施工・保守管理の各段階で参画を目指します。また、開発を進めるアンモニア燃料船やCCS^{※2}事業などを通じ、北海道における脱炭素社会の実現に向けて貢献するほか、道内での半導体工場やデータセンター建設に伴う物流需要や、トラックから船舶への輸送移行を目指す内航輸送の需要の高まりにも対応し、物流振興や活性化など地方創生への貢献を目指します。

※1 当社がCTVを保有、北海道を拠点とする当社グループの北洋海運(株)が運航および船舶管理を行っています

※2 CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)：二酸化炭素(CO₂)回収・貯留

クルーズ船による伝統文化の継承

当社グループの郵船クルーズ(株)が運航する日本を代表するクルーズ客船である「飛鳥II」は、日本のクルーズ文化の発展をリードしてきました。「飛鳥II」では、2022年より重要無形文化財保持者(いわゆる人間国宝)を中心とした方々が制作した作品展示のほか、工房を巡る寄港地観光ツアー、トークイベントなどを実施しています。また、船上では工芸品の販売も行い、売上金の一部は日本の伝統文化継承のために役立てる目的で寄付されています。

2025年には「飛鳥III」が就航し2隻体制へと移行します。当社グループはクルーズ文化を通じて、人と人の交流、地域をつなぎ、未来へ走る両船はこれまで以上に地方創生、日本文化を発信していきます。

日本文化を世界へつなぐ飛鳥クルーズ

